

---

14. A D L (体験宿泊型) 住宅で、「自分の暮らし方発見」(継続2年目)  
パリアフリーデザイン研究会  
(熊本県下益城郡富合町)

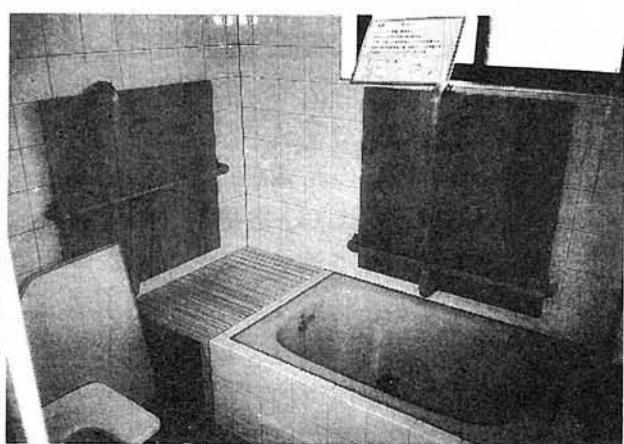
---

### I. 活動の背景と目的

- A. 地元である富合町の高齢化率は23%を超え、在宅高齢者へのサービスの必要性が年々強まっている。今後、利用者のエリアは近郊の熊本市を含むだけでなく、熊本県内や隣接県からのニーズに対しても対応が必要となってくる事が予想される。新たな住宅相談カルテを活用した利用実施施設として、この施設の存在は大きい。
- B. 最近では在宅介護支援センターのスタッフには、住宅改修や福祉用具の相談が急増している。しかし、受容が困難な障害高齢者が多く、改造、改修が相談レベルで中止されるケースも多く見られる。これから住宅改造相談でのインフォームドコンセントを進める道具として、具体的な介護の方法が試用できる本施設は、様々な相談に対応できる施設として期待される。
- C. 熊本県も昨年10月末から、1件あたり事業費が90万円までの高齢者、障害者向けリフォーム助成を施行した。しかし、当初予算に示された額の3分の1しか利用されていない状況である。原因の一つに専門スタッフ(リフォームヘルパー)の不足があげられる。今後、スタッフの養成が求められる状況であり、必要性も高まって来ている。さらに、より高度なレベルのリフォームヘルパー、リフォームヘルパーを統括するスーパーバイザーの養成もこの施設で可能である。
- D. 大分県には県の介護研修センターがあり、併設して改造のための施設やモデル住宅がある。熊本県には同様の施設はなく、ユニハウスはその点では試行段階の民間施設として存在意義は大きい。また今後、県のセンターが設置された場合でもプランチ的な位置づけも可能である。



ユニハウス外観



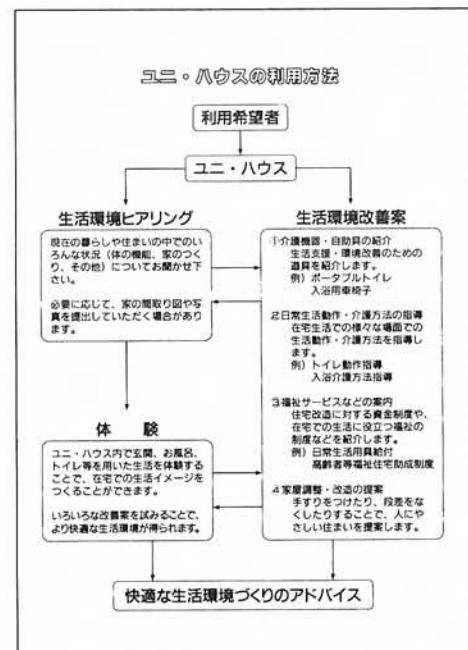
介護体験用スペース、可動手摺等がある浴室

E. 公開性を重視しているため、利用対象は広く設定している。医師、リハビリテーション関係者（作業療法士、理学療法士など）、建築士、医療ソーシャルワーカー、保健婦、ホームヘルパーなどのスタッフの他、地域の高齢者や障害者とその家族などが利用者となる。そのほか関心を持つ人はだれでも見学や体験の利用が可能であることが前提となっている。

F. バリアフリー改修、新築の設計相談をする上で試用経験を通した方が、ユーザーも納得しやすく、相談がスムーズに解決可能である。

G. ユーザーがこの施設を試用した結果、得られたデーターをストックし、今後の対策に活用していく。

H. 住宅内での事故を減少させるための安全住宅としてのデーターを集める。バリアフリー化した住宅を示すことで、障害のある高齢者の自立を支援する。最終的には、本人が全介助を必要とする場合に介護者側の負担を少なくし、介護者を支援する住宅の在り方を示せる施設をめざす。



## II. 活動の効果及び今後の課題

A. 見学者や利用体験者層としては、専門家や関係者だけでなく、関心のある市民の利用も増加しており、高齢社会のバリアフリー化とリフォームの必要性を啓発するのに寄与している。

B. シンポジウムなど、見学を通して実施できる研修施設となっている。

C. 住宅改造助成制度のスタッフの養成に利用できる施設をめざしている。

D. 住宅改造相談のデーターストックの準備が進められている。

E. 熊本県・市など高齢福祉関係者に対する情報提供の場になっている。

以上の点が活動の効果の主要な点である。

しかし、課題として以下の点があげられる。

①施設規模や設置の充実が、今後とも継続して必要である。

②自治体の指導により、医療行為の一環として利用が限定されている。病院の管理の下で施設利用が実施されている。特に、体験宿泊利用については病院での診察が必要で時間がかかるなど、利用にあたって利用者への利便性の悪さが残る。運営上の対策を考えることが必要となってきている。

③スタッフの数が圧倒的に不足しているため、施設利用サービスを考えるとき、より具体的な対応策が必要である。